事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0290

# 令和4年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 事業名 | 原子力研究開発の推進事務 | | | 担当部局庁 | 研究開発局 | 作成責任者 |
| 事業開始年度 | 平成23年度 | 事業終了（予定）年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 原子力課 | 原子力課長　新井　知彦 |
| 会計区分 | 一般会計 | | | | | |
| 根拠法令（具体的な条項も記載） | - | | | 関係する計画、通知等 | - | |
| 主要政策・施策 | 科学技術・イノベーション | | | 主要経費 | 文教及び科学振興 | |
| 事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内） | 原子力科学技術に関する各国の研究成果、活動の情報交換を行い、文部科学省における原子力分野の研究開発利用を効果的かつ円滑に推進する。 | | | | | |
| 事業概要（5行程度以内。別添可） | 文部科学省が担う原子力分野の研究開発利用を進めるために、原子力分野の国際協力、原子力関係者の海外派遣等の必要な事務を実施する。 | | | | | |
| 実施方法 | 直接実施 | | | | | |

予算額・執行額（単位:百万円）

| | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度要求 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 予算の状況 | 当初予算 | 98 | 98 | 97 | 97 | 97 |
| | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 前年度から繰越し | - | - | - | - | |
| | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | |
| | 予備費等 | - | - | - | - | |
| | 計 | 98 | 98 | 97 | 97 | 97 |
| 執行額 | | 79.8 | 49.7 | 62.4 | | |
| 執行率（%） | | 81% | 51% | 64% | | |
| 当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） | | 81% | 51% | 64% | | |

令和4・5年度予算内訳（単位:百万円）

| 歳出予算目 | 令和4年度当初予算 | 令和5年度要求 | 主な増減理由 |
|---|---|---|---|
| 庁費 | 36 | 36 | ※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある |
| 在外研究員旅費 | 26 | 26 | |
| 職員旅費 | 15 | 15 | |
| 委員等旅費 | 11 | 11 | |
| 非常勤職員手当 | 10 | 10 | |
| その他 | 0 | 0 | |
| 計 | 97 | 97 | |

活動内容（アクティビティ）: 原子力科学技術に関する会議への出席、原子力関係者の海外派遣等を行い、原子力分野の研究開発利用を推進する。

活動目標及び活動実績（アウトプット）

| 活動目標 | 活動指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 | 5年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 諸会議・調査等への職員派遣 | 諸会議・調査等への職員派遣数（のべ回数） | 活動実績 | 回 | 171 | 52 | 64 | | |
| | | 当初見込み | 回 | 260 | 265 | 255 | 243 | |

単位当たりコスト

| 算出根拠 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 4年度活動見込 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 諸会議・調査等への職員派遣に係る執行額／のべ回数 | 単位当たりコスト | 万円 | 7.5 | 2.7 | 2.8 | |
| | 計算式 | 百万円/回 | 13百万円／171 | 1百万円／52 | 2百万円／64 | 1.5百万円／243 |

成果目標及び成果実績（アウトカム）

| 定量的な成果目標 | 成果指標 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 中間目標 3 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 原子力分野の研究開発利用を推進するため、できる限り多くの動向調査、会議出席を行う | 国内外における動向調査、会議の出席等（のべ回数） | 成果実績 | 回 | 267 | 72 | 85 | - | - |
| | | 目標値 | 回 | 377 | 364 | 354 | 372 | - |
| | | 達成度 | % | 71 | 20 | 24 | - | - |

| 根拠として用いた統計・データ名（出典） | 執行実績による | | | |
|---|---|---|---|---|

| 政策評価、新経済・財政再生計画との関係 | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 政策評価 | 政策 | 9　未来社会に向けた価値創出の取り組みと経済・社会的課題への対応 | | |
| | 施策 | 9-5　国家戦略上重要な基幹技術の推進 | 政策評価書URL | https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf |
| | | | 該当箇所 | 9-5-18 |
| 新経済・財政再生計画改革工程表2021 | 取組事項 | 分野: | － | |
| | | （新経済・財政再生計画改革工程表 2021）URL: | | |
| | | 該当箇所 | | |

## 事業所管部局による点検・改善

| | 項　目 | 評 価 | 評価に関する説明 |
|---|---|---|---|
| 国費投入の必要性 | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | 〇 | 各種事務作業を実施するものだが、使途の精選・競争性確保など、国民・社会に理解を得られる執行に努めている。 |
| | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | 〇 | 直接、職員等の活動のために必要な経費支出を行うものであり、他者に委ねる性質のものではない。 |
| | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | △ | 事務作業の実施が政策目的達成の基礎となるため、欠かせない事業である。 |
| 事業の効率性 | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | 〇 | 外国旅費の執行に当たり航空賃の見積りを複数社から取得する等、十分な競争性確保に努めている。 |
| | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無 | |
| | 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 有 | |
| | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | |
| | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | 〇 | 単位当たりのコストが元年度と比べると減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、長距離の移動となる出張の中止等を行ったためである。 |
| | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | - | |
| | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | 〇 | 不要不急な購入・旅費執行等を認めず、必要なもののみを執行している。 |
| | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | 〇 | 新型コロナウイルス感染症の影響による、会議のオンライン開催等により、支出が減少したことによる。 |
| | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載） | - | |
| | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | 〇 | 国内会議の開催にあたっては省内会議室を使用することにより会場借用コストを削減するなど、原子力研究開発の推進事務に必要な経費を可能な限り効率的に執行している。 |
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | 〇 | 限られた予算の中で実効性の高い運用を行い、原子力研究開発利用の推進のために必要な事務を一定のレベルで実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響によらないものについては、相応の成果実績を達成できている。 |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | - | 当事業は、原子力に関する会議出席、海外派遣等を行うものであり、他の手段・方法等が考えられる場合に当たらない。 |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | 〇 | 効率的な事業実施の結果、新型コロナウイルス感染症の影響によらないものについては、実績を挙げている。 |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | - | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載） | - | |

| 事業番号 | | | | | 事業名 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 点検・改善結果 | | |
|---|---|---|
| | 点検結果 | 本事業にかかる経費は、文部科学省において直接執行しており、会計法令等に基づき適切に処理されている。 |
| | 改善の方向性 | 引き続き競争性、公平性及び透明性を図りつつ実施する。 |

**外部有識者の所見**

コロナの影響により2年連続執行率が低いことは理解できるが、原子力研究開発に必要なベーシックな事業であり、今後も引き続き適正な事業遂行を期待する。

**行政事業レビュー推進チームの所見**

| 事業内容の一部改善 | この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、新型コロナウイルスの影響下でも効率的な予算執行ができるよう、今後もオンライン会議による開催について検討を進めるべきである。その結果を踏まえ、必要額を適切に見積もり、概算要求に反映すべきである。 |
|---|---|

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

| 年度内に改善を検討 | 執行管理を適切に実施するとともに、会議開催のための旅費等について、見直しを検討する。 |
|---|---|

**備考**

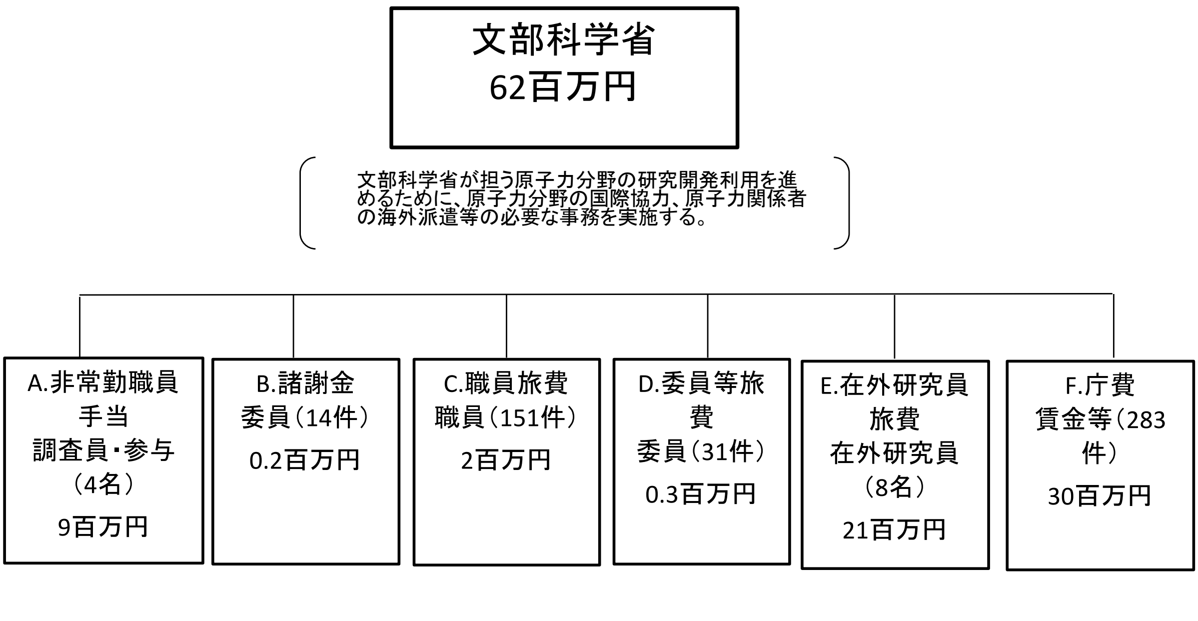
**関連する過去のレビューシートの事業番号**

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 平成23年度 | 278、新23-0057 | | | |
| 平成24年度 | 294 | | | |
| 平成25年度 | 259 | | | |
| 平成26年度 | 261 | | | |
| 平成27年度 | 250 | | | |
| 平成28年度 | 252 | | | |
| 平成29年度 | 259 | | | |
| 平成30年度 | 265 | | | |
| 令和元年度 | 文部科学省 － 0259 | | | |
| 令和2年度 | 文部科学省 0264 | | | |
| 令和3年度 | 2021 文科 20 0286 | | | |

**資金の流れ**
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



**費目・使途**
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

| A.非常勤職員手当 | | | B.諸謝金 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費目 | 使途 | 金額（百万円） | 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
| 非常勤職員手当 | 本事業を実施するための非常勤職員の人件費 | 2 | 100万円未満の支出のため省略 | | |
| 計 | | 2 | 計 | | 0 |

| C.職員旅費 | | | D.委員等旅費 | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費目 | 使途 | 金額（百万円） | 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
| 職員旅費 | 国内外における動向調査等のための旅費 | 0.3 | 委員等旅費 | 会議の出席等に要する委員等の旅費 | 0.2 |
| 計 | | 0.3 | 計 | | 0.2 |

| E.在外研究員A | | | F. 事務補佐員A | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 費目 | 使途 | 金額（百万円） | 費目 | 使途 | 金額（百万円） |
| 在外研究員旅費 | 原子力関係者の海外派遣等の旅費 | 4 | 庁費 | 賃金 | 4 |
| 計 | | 4 | 計 | | 4 |

**支出先上位10者リスト**

A.

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 調査員A | － | 文部科学省調査員 | 2 | その他 | － | － | － |
| 2 | 調査員B | － | 文部科学省調査員 | 2 | その他 | － | － | － |
| 3 | 調査員C | － | 文部科学省調査員 | 2 | その他 | － | － | － |
| 4 | 調査員D | － | 文部科学省調査員 | 2 | その他 | － | － | － |

B

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額（百万円） | 契約方式等 | 入札者数（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 委員A | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 2 | 委員B | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 3 | 委員C | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 4 | 委員D | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 5 | 委員E | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 6 | 委員F | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 7 | 委員G | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 8 | 委員H | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 9 | 委員I | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |
| 10 | 委員J | － | 会議出席謝金 | 0 | その他 | － | － | － |

C

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 職員A（1件） | － | 出張業務 | 0.3 | その他 | － | － | － |
| 2 | 職員B（7件） | － | 出張業務 | 0.3 | その他 | － | － | － |
| 3 | 職員C（7件） | － | 出張業務 | 0.3 | その他 | － | － | － |
| 4 | 職員D（8件） | － | 出張業務 | 0.3 | その他 | － | － | － |
| 5 | 職員E（10件） | － | 出張業務 | 0.3 | その他 | － | － | － |
| 6 | 職員F（5件） | － | 出張業務 | 0.3 | その他 | － | － | － |
| 7 | 職員G（7件） | － | 出張業務 | 0.3 | その他 | － | － | － |
| 8 | 職員H（3件） | － | 出張業務 | 0.2 | その他 | － | － | － |
| 9 | 職員I（6件） | － | 出張業務 | 0.2 | その他 | － | － | － |
| 10 | 職員J（5件） | － | 出張業務 | 0.2 | その他 | － | － | － |

D

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 調査員A（件） | － | 出張業務 | 0.2 | その他 | － | － | － |
| 2 | 調査員B（件） | － | 出張業務 | 0.1 | その他 | － | － | － |
| 3 | 調査員C（件） | － | 出張業務 | 0.1 | その他 | － | － | － |
| 4 | 調査員D（件） | － | 出張業務 | 0.1 | その他 | － | － | － |
| 5 | 調査員E（件） | － | 出張業務 | 0.1 | その他 | － | － | － |
| 6 | 調査員F（件） | － | 出張業務 | 0.1 | その他 | － | － | － |
| 7 | 調査員G（件） | － | 出張業務 | 0.1 | その他 | － | － | － |
| 8 | 調査員H（件） | － | 出張業務 | 0 | その他 | － | － | － |
| 9 | 調査員I（件） | － | 出張業務 | 0 | その他 | － | － | － |
| 10 | 調査員J（件） | － | 出張業務 | 0 | その他 | － | － | － |

E

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 在外研究員A | － | 在外研究 | 4 | その他 | － | － | － |
| 2 | 在外研究員B | － | 在外研究 | 4 | その他 | － | － | － |
| 3 | 在外研究員C | － | 在外研究 | 4 | その他 | － | － | － |
| 4 | 在外研究員D | － | 在外研究 | 3 | その他 | － | － | － |
| 5 | 在外研究員E | － | 在外研究 | 2 | その他 | － | － | － |
| 6 | 在外研究員F | － | 在外研究 | 1 | その他 | － | － | － |
| 7 | 在外研究員G | － | 在外研究 | 1 | その他 | － | － | － |
| 8 | 在外研究員H | － | 在外研究 | 1 | その他 | － | － | － |

F

| | 支　出　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 支　出　額<br>（百万円） | 契約方式等 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（支出額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 事務補佐員A | － | 賃金 | 4 | その他 | － | － | － |
| 2 | 事務補佐員B | － | 賃金 | 4 | その他 | － | － | － |
| 3 | 事務補佐員C | － | 賃金 | 4 | その他 | － | － | － |
| 4 | 事務補佐員D | － | 賃金 | 4 | その他 | － | － | － |
| 5 | 事務補佐員E | － | 賃金 | 3 | その他 | － | － | － |
| 6 | 事務補佐員F | － | 賃金 | 3 | その他 | | | |
| 7 | 在外研究員A | － | 在外研究費 | 1 | その他 | － | － | － |
| 8 | 在外研究員B | － | 在外研究費 | 1 | その他 | － | － | － |
| 9 | 福井新聞他8件 | － | 雑役務費 | 0.6 | 随意契約<br>（少額） | － | － | － |
| 10 | 大和速記情報センター | － | 雑役務費 | 0.4 | 随意契約<br>（少額） | － | － | － |

**国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト**

| | ﾌﾞﾛｯｸ名 | 契　約　先 | 法　人　番　号 | 業　務　概　要 | 契約額<br>（百万円） | 契約方式 | 入札者数<br>（応募者数） | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策<br>（契約額10億円以上） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | | － | － | － | － | | － | － | － |